

札幌市議団ニュース

2012年10月19日 No.64

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

第3回定例議会 決算特別委員会・論戦特集 (5)

＝井上ひさ子議員

子供たちの声に耳を傾け、ていねプールは無料で続けよ

井上議員は「ていねプール利用調査アンケートでも、存続を願い、少しぐらいなら有料化もやむをえないという声もあると思うが、利用回数を減らしたり、行けないと思わせるようなことはないのか。また一番利用している小中学生の声についてどのように認識しているか」と質問しました。

北原担当部長は「利用者の半数以上は小中学生。有料化で“回数を減す、行けない”という影響を大きく受けるのは小中学生だと承知している。しかし厳しい財政状況のなかで、ていねプールを今後も存続していくためには、一定程度のご負担はやむを得ないと考える。影響を緩和するため、回数券やシーズン券を発行し利用促進をはかっている」と答弁しました。

井上議員は「ていねプールは子どもたちや市民に愛され、子どもの成長・発達に大きな影響を与える、誇れるプール。動物園や各区の温水プールは無料で、ていねプールは有料というのは、同じ遊び場なのに子どもたちには理解できない。子どもたちの“ていねプールは今のままで続けてほしい”という声に耳を傾け、無料のまま存続すべきだ」と主張しました。(2012. 10. 16)

＝坂本恭子議員

中小企業向けの省エネ診断サービス事業の本格的促進を

坂本議員は「第3次新まちづくり計画で中小企業向けの省エネ診断サービス事業を開始したが、どのような効果を期待しているか」と質問しました。

宮佐環境都市推進部長は「概ね計画通りに進んでいる。事業者の意識も向上してきている。省エネ診断サービス事業は中小企業に省エネの専門家を派遣し、診断し、改善提案するものだが、その内容をホームページやパンフレットでも公表（現在は食品製造や印刷部門）し、これが他の事業者にも良い影響を与えている。省エネ促進につながると期待している」と答弁。

坂本議員は「まだまだ知られていない。積極的に広報活動をすべきだ」と求め、「省エネは小さいことの積み上げだ。その点で中小企業の省エネは非常に重要だ。2016年までに30件との目標を掲げているが、今後の事業展開をどう考えているか。もっと積極的な目標を持ち、本格的に取り組むべきと考えるが、どうか」と迫りました。

宮佐環境都市推進部長は「ソフト面の運用改善ほか省エネ機器の更新などハード面の援助もしていくなど、診断後の拡充も含めサポートのあり方を検討していく。今後は、中小企業者の省エネがいつそう推進するよう商工会議所との連携も強めていく」と答弁しました。

⇒ 裏面につづく

= 小形香織議員

訪問介護での生活援助の時間短縮では、 必要なサービスは受けられない

小形議員は「4月から訪問看護における生活援助の時間短縮によって、民間の調査では、ヘルパーとの会話時間が少なくなったり、調理を配食に替えたり、調理をやめて惣菜を買ってくるなどサービスの削減につながっている。実態をどのように把握しているのか。生活援助は重症化を予防する大事もの、縮小されると高齢者の自立にもつながらないと思うが、どうか」と質しました。

館石担当部長は「時間短縮を機械的に運用している不適切な事業所は2/25ある」と認めながら、「訪問看護の生活援助は、利用者が高齢単身者（又は家族に障害や疾病がある）で家事が困難な場合、生活援助（掃除・洗濯・調理）を提供するものであり、その有する能力に応じて出来るだけ自宅で高齢者が自立した日常生活が営めるようにするものであり、介護予防の観点からも重要と認識している」と一般論を述べるにとどまりました。

小形議員は「生活援助の時間短縮で、利用者はサービスを受けられない、事業者はサービスを提供できないと、双方とも困っているのが現状だ。縮小で何が起きているか、現場で実態をよく聞いて、国にも改善を求めていくべきだが、どうか」と迫りました。

館石担当部長は「今回の時間変更は、利用者とその家族等の意見を踏まえずに機械的に強いるのであってはならないし、適切なケアマネジメントにもとづき個々の状況に応じたキメの細かい必要なサービスが提供され、受けられるように札幌市としてもしていくつもりだが、利用者の意向調査や事業者への実地指導を通じて、今回の見直しは、双方にどのような影響を与えるのか、まず、実態把握を実施したい」と答弁しました。（2012. 10. 16）

= 宮川 潤議員

国保料の引き下げに踏み出すべき

宮川議員は「昨年度は一般会計から国保会計に95億2500万円の繰り入れを予算計上したが、67億2900万円の繰り入れで済んだ。浮いた28億円を保険料の引き下げに回せば、一世帯あたり9300円引き下げられる。国保料の引き下げに踏み出すべきではないか」と求めました。

川上保険医療部長は「昨年度の一般会計からの繰り入れ金は、予算より少なかったが、依然として多額であり、保険料の引き下げは難しい」と答弁しました。

宮川議員は「国保会計の累積赤字は解消しており、高い国保料の納付に苦勞している市民の気持ちを受け止めて、国保料を引き下げるべき」と主張しました。（2012. 10. 16）